

地方自治体

- [1.特別報告\(第一部\):クラウドを買う方法\(クラウド、英国\)](#)
- [2.特別報告\(第二部\):誰がクラウドを買うべきか?\(クラウド導入、英国\)](#)
- [3. New York 市を良くする住民の声コンテスト\(アウトソーシング、米国\)](#)
- [4.クラウド対プライバシー\(プライバシー、英国\)](#)
- [5.アウトソーシングを評価する新しいグループを創った\(アウトソーシング、英国\)](#)
- [6. Peterborough 市は児童社会保障制度を統合する\(児童社会保障システム、英国\)](#)
- [7.政府で一つの3次元構成のウェブサイト\(ウェブサイト開発、英国\)](#)
- [8. New York 市のサイトは台風が来る前にダウン\(災害警報システム、米国\)](#)

州(県)政府

- [1. New Hampshire州が医療情報機関を立ち上げた\(医療情報機関、米国\)](#)
- [2. 30人の州CIOがNASCIO賞を受賞\(情報技術プログラム、米国\)](#)
- [3.全米州政府 CIO 協議会が会員に協働ツールの提供を開始\(協働ツール、米国\)](#)
- [4.民間部門のIT指導者が州政府CIOに助言\(州政府CIOの役割、米国\)](#)

国政府

- [1.多くの政府機関は、ソーシャルメディア使用のための重要な政策が不足している\(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [2.産業界がクラウドを後押し\(クラウド導入、米国\)](#)
- [3.軍のサイバーセキュリティ成功事例\(サイバーセキュリティ、米国\)](#)
- [4.命綱としてのネットワーク\(ソーシャルネットワーク、米国\)](#)
- [5.大規模なサイバー・スパイ活動が13の政府契約企業を標的にした\(サイバー戦争、米国\)](#)
- [6.浪費と不正と戦うためのツールの話をしよう\(景気回復政策、米国\)](#)
- [7.透明性が監視役を強化\(行政改革、米国\)](#)
- [8. FBI は行方不明の子供を見つける iPhone アプリを立ち上げた\(携帯端末、米国\)](#)
- [9. NASAのオープン政府サイトは、オープン・ソースで作成\(オープン・ソース技術、米国\)](#)
- [10.携帯アプリの売り物は日割り率\(携帯アプリ、米国\)](#)
- [11.政府を変えている10のアプリ\(携帯アプリ、米国\)](#)
- [12.連邦政府から若者へ、ホワイトハット・ハッカー求む\(ハッキング防衛、米国\)](#)
- [13.米国国際開発庁が新しい地理情報センターを立ち上げる\(GIS、米国\)](#)
- [14.高齢者のための携帯医療IT\(携帯医療IT、米国\)](#)

- [15.連邦政府CIOの役割\(電子政府改革、米国\)](#)
- [16.エネルギー省が政府ウェブサイトを最初に閉じた\(ウェブサイト整理、英国\)](#)
- [17.疾病管理予防センターが病院内感染の改善を試みている\(病院内感染対策、米国\)](#)
- [18.退役軍人省がクラウド・ツールを134000人の医療スタッフに提供するプロジェクトを開始\(パブリッククラウド・ツール、米国\)](#)
- [19.携帯アプリが政府のサービスと運営を変えている\(電子政府、米国\)](#)
- [20.防衛情報システム局はスマートフォン利用を検討\(スマートフォン、米国\)](#)
- [21.国防総省がクラウドの新しい情報セキュリティ取組を定めた\(クラウド情報セキュリティ、米国\)](#)
- [22. DHHS クラウドでばらばらのデータベースの再構築の危険性\(クラウド導入、米国\)](#)
- [23.新しいオンライン説明責任ツールでもっと利用者に優しくなることが政府の狙いである。](#)
- [24.連邦政府はクラウドを規制しようとしている\(クラウド、米国\)](#)
- [25.母なる自然と原発が通信で強力な同盟を証明した\(緊急通信システム、米国\)](#)
- [26.医療IT不平等は政府と企業の連携で解消\(医療IT、米国\)](#)
- [27.オンライン調査によると、ソーシャルメディアよりも政府機関の携帯アプリを望んでいる\(携帯オンラインサービス、米国\)](#)
- [28.退役軍人省が医療オープン・ソース・パッケージ導入\(オープンソース医療情報システム、米国\)](#)
- [29.ほとんどの連邦政府機関ウェブサイトがサイバー攻撃に対応していない\(DNSSEC、米国\)](#)
- [30. NASA技術は劣化している\(宇宙開発技術、米国\)](#)

世界

- [1. Facebook は、暴動の間にサイトから脅威を取り除いた\(ソーシャルメディア、英国\)](#)
- [2.欧州の高齢化に挑戦\(高齢化、EU\)](#)
- [3.EU が障害者のためのATM装置に投資\(セルフサービスターミナル、EU\)](#)

地方自治体(8月)2011

- 1.特別報告(第一部):クラウドを買う方法(クラウド、英国)

Stuart Lauchlan, public technology net, 03/08/2011

来月すべてがうまくいくと、英国の公共部門のクラウドコンピューティング戦略が、どのような形で始まるか明らかになる。4月に発表された国家の情報通信技術戦略には

クラウドは無かったが、忘られてはいなかった。しかし、新しい労働党政権で作成されたGクラウド(Government Cloud、G-Cloud)を中核とする大げさな計画は縮小された。コスト節約、規模の柔軟性の機能が政府CIOと首相らによって明確にされたGクラウドは広範囲に受け入れられた公約はどのように改定されて残るであろうか。クラウドの継続的な確認は安全な賭けのようである。米国では Obama 政権がクラウドコンピューティングの熱烈な支持者である。Obama 政権のクラウド第一(Cloud First)政策は米国連邦政府にデータセンターの大量閉鎖と連携してクラウド技術の大量導入の明確な道筋を示した。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/special-report-how-buy-cloud>

2. 特別報告(第二部):誰がクラウドを買うべきか?(クラウド導入、英国)

Stuart Lauchlan、public technology net、03/08/2011

この特別報告(第一部)[Part One of this special report](#)で、公共部門の職員がクラウド技術とサービスを買う時に守らなければならない TechAmerica 財団の9つのステップ・プログラムの手順を検討した。しかし、そのような調達を実行する責任は誰にあるのか。TechAmerica 財団は、それを政府内の6つの主な機能に確認した。それぞれの機能がクラウドの調達と開発の成功のカギとなる。それは調達管理者(Acquisition Manager)、プログラム管理者(Programme Managers)、財務主担当(Chief Financial Officer)、CIO(CIO or Chief Security Officer)、人事担当主任(Chief Human Capital Officer/HR)、行政担当主任(Administrative officers/Chief Operating Officers)の機能である。それぞれの機能を検討する。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/special-report-who-should-buy-cloud>

3. New York 市を良くする住民の声コンテスト(アウトソーシング、米国)

Sarah Rich、Government Technology、August 11, 2011

New York 市の所定の行政区のストリートがフロックが「好き」か安全かを評価する機会を住民に与え、自転車事故データを集めて、より安全な自転車道路を創るアイデアが NYC BigApps Ideas Challenge(<http://nycbigapps.com/>)から10のアイデア [10 winning ideas](#) の1つに選ばれ、8月10日水曜日に発表される。New York 市住民のためになるアイデアを提案する機会を住民に提供するこのコンテストは New York 市経済開発公社(New York City Economic Development Corporation、NYCEDC) (<http://www.nycedc.com/Pages/HomePage.aspx>)と New York 市情報通信技術局(New York City Department of Information Technology and Telecommunications、

DoITT) (http://www.nyc.gov/html/doitt/html/about/about_doitt.shtml)によって 6 月末に始まった。「アプリそのモノを創る能力を必要としないで、どのように自分たちの市を改善するか of 創造的なアイデアのニューヨーカー(New Yorkers)の声を競うコンテストである。」と NYCEDC 理事長は言っている。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Best-Apps-Ideas-Named-in-New-York-City-Contest.html>

4.クラウド対プライバシー(プライバシー、英国)

public technology net、12/08/2011

Gartner 社によると 2012 年末までに、クラウドへの移行で、すべての組織の半分以上が個人情報政策を改定する必要に迫られる。せっぱつまったプライバシー問題担当の ICT 指導者や公共部門のスタッフは現在他の責任を無視しないで、不必要に調子に乗り過ぎないで明確な態度で、情報安全とプライバシーへの正当な関心と要求をどのようにバランスを取るのかに挑戦している。「2010 年に、組織はプライバシー保護の予算が滞る状況下で、個人データとプライバシーへの新しい脅威を経験した」と同社の研究部長は言った。「2011 年と 2012 年には、プライバシー・プログラムは慢性的な予算不足に留まるであろう。プライバシー担当者は企業弁護士 (corporate counsel)、営業課 (lines of business)、人事管理課 (Human Resource、HR)、情報安全課 (IT security)、IT 運用課 (IT operations)、アプリ開発課 (application development teams) と強力な関係を築き、維持することを要求されていおる。規制当局やプライバシー保護団体との連携の確立も優先事項である」と述べている。クラウドコンピューティングとプライバシーは本質的に相容れないとも同部長は言っている。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/cloud-vs-privacy-score-draw>

5.アウトソーシングを評価する新しいグループを創った(アウトソーシング、英国)

public technology net、12/08/2011

アウトソーシングと共有サービス (shared services) の賢い消費者になってどのように公共部門がお金を節約できるかを調査するのを支援することに新しい超党派 [Group](#) が決めた。アウトソーシング・共有サービス派の目的は産業界への透明性を増すのと同様に、産業代表者と政治家の間の会話と相互理解の改善である。そのための最初の会合を Central London で 8 月 23 日に行う。「行政サービスのアウトソーシングは費用削減の機会を代表すると同時に、住民へのサービスの質の改善も行う。アウトソーシングと行政サービスの共有から得られる利益を、より多くの組織が求めると何が役立ち、何が役立たなかったか、過去の経験から学ぶことが、重要である。我々は 2 度

と無い、これ等の経験を得て、それらから学んだことを共有し、将来のアウトソーシング提案とする。これらの経験を得るために、買い手、売り手、職員などあらゆる関係者とアウトソーシングの経験を共有することに熱心である」と彼らは言っている。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/mps-set-new-group-assess-outsourcing>

6. Peterborough 市は児童社会保障制度を統合する(児童社会保障システム、英国)
public technology net、25/08/2011

Peterborough 市議会は彼らの要求を記録する 2 つのシステムを統合して子供の社会保障の質の改善を目指している。同市議会は、子供の社会保障(children's social care)とさらに協働できるように Liquidlogic 社の教育システムに沿って統合児童情報システム(Integrated Children's System、ICS)(<http://www.liquidlogic.co.uk/integrated-childrens-system>)を使う計画である。この新しいシステムは学校やその他の政府機関からデータを入力されるであろう。Victoria Climbié (児童虐待) 事例(http://www.nkmr.org/english/the_victoria_case.htm)のような育児の明確な失敗のために情報共有の欠落が非難された後でソーシャルワーカーのための電子記録システムとして 2004 年に導入された ICS であるが、まだ議論の余地のあるシステムである。この児童虐待事例管理システムはもう強制的ではないが利用するソーシャルワーカーから、その使い勝手の悪さに強い不平が出されていた。異なる組織からの担当官が全政府機関から入力されたデータにアクセスできるようにすべきである。ねらいは、コミュニケーションを改善して、重複したデータの入力をしないようにすることである。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/peterborough-integrate-childrens-social-care-systems>

7. 政府で一つの 3 次元構成のウェブサイト(ウェブサイト開発、英国)

public technology net、25/08/2011

E メール・マーケティングは、政府の最も大きな失敗した戦略であると政府の新しいウェブサイトのプロトタイプ alpha.gov.uk(<http://current.ndl.go.jp/node/18178>)の後継システムを開発している一人が言っている。この開発者は、現在ベータ版をサイトで試験している。このベータ版はアルファ版よりもずっと広い機能を持っている。2012 年初頭に公表されるであろう [published at the beginning of 2012](#)。Government Digital Service 社のブログ [eye-popping 3D](#) で、このプロジェクトのサイトは立体駐車場のような構造になっているウェブサイト考えていると言っている。その中核となる機能は政府

の各機関の出版要求に対応することである。政府機関の出版機能として、構造化された内容と公開されたデータで政府機関が何をしているかを透明で見やすく出版する機能である。その内容は、政府の階層構成から切り離されるべきで、そして、利用者が誰がどんな責任を持っているかを知る必要なしに1カ所ですべての内容を見ることが出来るべきである。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/email-marketing-heart-3d-vision-single-departmental-website>

8. New York 市のサイトは台風が来る前にダウン(災害警報システム、米国)

Government Technology、August 26, 2011

台風 Hurricane Irene は未だ New York 市に来ていないが、すでに New York 市 (Big Apple) に大混乱をもたらしている。市の公式サイト(NYC.gov) www.nyc.gov は 8 月 26 日(金)の午前にダウンしたと New York Times 誌が報じた reported。そのニュースは、このサイトがハリケーンに関する情報を求める人々で占有されたことを示唆している。しかし、1:30pm 太平洋標準時に、サイトは回復した。そのタイミングはこれ以上悪くなりようがない時であった。New York 市長は最初の市民への呼びかけで、市の 5 つの沿岸行政区の約 25 万人に強制的な退避命令 evacuation を出した。安全情報と退避地域地図を求めて住民を NYC.gov にくぎ付けにする発表を市長がいくつもして、New York 市は自分自身の台風の警報キャンペーンの犠牲者となるであると New York Times 誌は言っている。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/NYC-Website-Down-Advance-Hurricane-Irene.html>

州(県)政府 (8月)2011

1. New Hampshire州が医療情報機関を立ち上げた(医療情報機関、米国)

|Mike Miliard、Healthcare IT News、August 09, 2011

New Hampshire州の保健社会福祉省は、最近新しい健康情報組織(New Hampshire Health Information Organization、NH-HIO)

(<http://www.dhhs.state.nh.us/media/pr/20110808-hio.htm>)を立ち上げた。この組織は同州(Granite State、New Hampshire州のニックネーム)の公共と個人の医療IT技術イニシアチブの調整をとる。このプロジェクトは保健社会福祉省の健康情報技術局(<http://www.dhhs.nh.gov/>がMassachusetts eHealth Collaborative(<http://www.maehc.org/index.html>)とNew Hampshire大学のNH Institute for Health

Policy and Practice、NHIHPP (<http://chhs.unh.edu/nhihpp/index.html>) の協力を得て進めた。このNH-HIOは、医療の意思決定のための情報の安全で、確実な伝達経路を開発する。そしてこの組織の設立は能率的で、効果的で、安全で、分かりやすく、高品質の医療システムへの第一歩である。

全文:

<http://www.healthcareitnews.com/news/new-hampshire-launches-health-information-organization>

2. 30人の州CIOがNASCIO賞を受賞(情報技術プログラム、米国)

Rutrell Yasin、GCN、Aug 12, 2011

全米州政府CIO協議会(National Association of State Chief Information Officers、NASCIO)は、今年の州の情報技術プログラム(Information Technology Program)受賞者名を発表した。NASCIOは、10の情報技術項目で、州政府の情報技術で目覚ましい業績をあげた30人の州政府CIOを100人の候補から選んだ。この受賞式は今年で23年目である。これらの成功事例の成果を全米の州政府で共有し、住民への効率的なサービスにいかすべきである。最終選考者は、10月3日の年次会議で正式に発表される。このプロジェクトについての詳細はNASCIOサイト[NASCIO's website](#)に掲載される。

全文: <http://gcn.com/articles/2011/08/12/nascio-2011-state-it-awards.aspx>

3. 全米州政府CIO協議会が会員に協働ツールの提供を開始(協働ツール、米国)

Shawn Vaughn、NASCIO、August 2, 2011

全米州政府CIO協議会(NASCIO)が新しいオンラインの会員のための協働ツール [NASCIO Community](#) を立ち上げた。このツールは、すべての全米州政府CIO協議会メンバーの間で意味がある協働を促進するために作られた。そして、メンバー間でのコミュニケーションのための主要なプラットフォームとして利用されるであろう。このツールはNASCIO職員同様に、会員が文書の共有、ブログの記入、議論への参加、作業グループでの協働など利用できる全米州政府CIO協議会の重要な仕事は、その多くの委員会とワーキンググループによって実行されている。このツールは、すべての会員に、お互いで従事するための貴重な機会を提供するので、これらの委員会とワーキンググループに特に有効になるであろう。文書、アイデアの共有と有意義で開かれた会話のプラットフォームを通して全米州政府CIO協議会メンバーは、プロジェクトで協働することが出来るようになる。NASCIO Communityはここに

<http://community.nascio.org/home/> リンクしてチェックして下さい。

全文: <http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=104>

4.民間部門のIT指導者が州政府CIOに助言(州政府CIOの役割、米国)

Shawn Vaughn、NASCIO、August 15, 2011

州政府の組織が進化するので、CIOの未来の役割は、何か？ 2011年のNASCIO年次会議の「CEOとCIOの関係：CIOには重要か」のパネル

(<http://www.nascio.org/events/2011Annual/agenda.cfm>)で、この問題を州CIOが考え、企業CIOと討議するであろう。「このセッションは民間部門と州CIOとの間の対話の強化とアイデアの共有に関する対話シリーズの一部である」と NASCIO 副理事長が言った。「CIOと産業界間の良い関係と対話がCIOの成功のガギであると我々は信じている。このセッションと産業界と我々の関係がCIOが将来の挑戦に対応するために、より良く準備することを助ける事が出来る。」

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=106>

国政府 (8月)2011

1.多くの政府機関は、ソーシャルメディア使用のための重要な政策が不足している(ソーシャルメディア、米国)

Molly Bernhart Walker、Fierce Government IT、August 1, 2011

会計検査院(Government Accountability Office、GAO)の報告によると、主な連邦政府機関24の内23機関はソーシャルメディアを利用しているが、記録管理、プライバシー、情報安全の明確な移行計画を多くの機関が持っていない。わずか7政府機関しか、スパイ・フィッシングや社会工学(social engineering)とウェブ・アプリ攻撃のような起こり得る情報リスクの確認と文書化をしていなかった。このGAO報告reportは出版は6月28日と作成されているが7月28日まで公開されなかった。ソーシャルメディア使用して起こるプライバシーの危険性について23の政府機関の内わずか8機関しかプライバシーセメントの文書化を実施していなかった。12政府機関のみが、プライバシー政策として、ソーシャルメディアから得た個人情報を使うかどうかを記載している。

全文：

<http://www.fierceregovernmentit.com/story/many-agencies-lack-important-policies-social-media-use/2011-08-01>

2.産業界がクラウドを後押し(クラウド導入、米国)

Marjorie Censer、The Washington Post、August 1

TechAmerica財団(<http://www.techamericafoundation.org/>)と業界団体TechAmerica(<http://www.techamerica.org/about-techamerica>)と提携している非営利のグループが協会を作ったput together the commission。この協会はSalesforce.com会長が会長でCisco社とEMC社も参加しVMware社と Intel社の投資を受けている。昨年、行政管

理予算局(GAO)が全連邦政府機関に「クラウド第一政策」(Cloud First Policy) [put in place a “cloud-first” policy](#)に優先順位を置くよう要請した。政府高官はクラウドコンピューティングが沢山のインフラを共有するので予算を節約し、業務効率を改善すると言った。この協会は公共部門の45名と、産業界と学会から71の代表を招いて、分厚い報告書

(http://www.techamericafoundation.org/content/wp-content/uploads/2011/02/CL_OUD2_Report_Cloud_First_Cloud_Fast_Recommendations_for_Innovation_Leadership_and_Job_Creation.pdf)を作成した。この報告書では、ウェブ・ベースのプログラムを確立するためにデータとプロセスのセキュリティに関する新しい標準と法律を提案している。また、さらなる協働的で柔軟性のある調達モデルを求めている。

全文:

http://www.washingtonpost.com/business/capitalbusiness/cloud-commission-offers-buying-guide-for-federal-agencies/2011/07/26/gIQAIsghII_story.html

3.軍のサイバーセキュリティ成功事例(サイバーセキュリティ、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、08/01/2011

米国の軍隊のコンピュータシステムは外部者から毎日何百万も探りを入れられている一方、WikiLeaksサイトにかける政府消費の機密ファイルのかなりの量を抜き出す軍人のような内部者もまた脅威となる。7月中旬、米国国防総省(Pentagon)が前代未聞のサイバー・セキュリティ戦略 [cybersecurity](#) を発表した。この戦略は陸、海、空、宇宙空間での戦争と正式にサイバー空間を定義した。しかし、攻撃的な対応処置の概略に代わって、基本構成は攻撃を企てる敵を、どのように阻止するかに集中している。この計画の一環として、軍は、「攻撃的なサイバー防衛(active cyber defense)」を採用している。それらは悪意のある活動を瞬時にブロックするためのセンサー、ソフト、インテリジェント報告などである。この戦略によると、この攻撃的なサイバー防衛は脆弱性の追跡をする既存の方法から撤退する。恐らく、開発中の陸軍のモデルは継続モニターとして一般に知られているビルディングブロック方式となるであろう。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110801_3888.php?oref=rss?zone=NGtoday

4.命綱としてのネットワーク(ソーシャルネットワーク、米国)

John Pulley、nextgov、07/29/11

救急医療につながりましたか? Facebookにログしなさい。しかし、そこで止めないでと [New England Journal of Medicine](#) 誌の今週の解説で3人の緊急医療専門家が言っている。それはTwitter、foursquare、Loopt、スマートフォン・アプリ、RSSフィード、その他のソーシャルネットサイトが危機や災害時のひどい混乱状況でも大きなグループ

へ重要な情報を非常に早く広めることが出来るから。このソーシャルネットワーキングが防災担当者の唯一のツールではないが、その重要性は増していると著者たちは言っている。「我々の緊急時公共医療システム (public health emergency system) の有効性は災害への常時の備え、日常のストレスと大惨事への素早い対応、復旧を早く促進する回復力である。ソーシャルメディア [Social media](#) はこれらの要素を強化する事が出来る」と彼ら書いている。

全文:

http://healthitupdate.nextgov.com/2011/07/got_a_public-health_emergency_log.php?zone=NGtoday

5. 大規模なサイバー・スパイ活動が13の政府契約企業を標的にした(サイバー戦争、米国)

Kevin McCaney, Washington Technology, Aug 04, 2011

過去5年間の企業や政府機関への一連の攻撃でペタバイトもの機微な情報を盗んだこれを一つの命令文と制御用サーバーで追跡出来た。情報安全会社McAfee社によると、その対象機関には13の米国政府契約企業も含まれていた。この報告書 [report](#) は8月2日に発表された。この報告書で McAfee社の脅威研究部門の副社長は72の機関は解決した。そのうち49の機関は米国にあった。この報告書は2006年6月まで遡って、攻撃の背後に誰が居るか明確にしていけないが、幾人かの安全情報専門家は証拠は中国を指していると言った。戦略国際問題研究所 (Center for Strategic and International Studies, CSIS) の技術と公共政策プログラム (Technology and Public Policy Program) 長がWashington Post 誌に語った。「中国が最も可能性がある」と。McAfee社が見つけた活動は2008年の北京オリンピックに先駆けて、台湾とオリンピック委員会に焦点を当てていたと言った。目標になった、その他の機関としては国連とエネルギー省の研究所がある。これらの侵入は2010年9月に終了した。この報告書では、Operation Shady RAT

(http://www.mcafee.com/japan/media/mcafeeb2b/international/japan/pdf/threatreport/1108_shady-rat.pdf) も加えた。彼は国の安全と企業の利益の両方に対するデータの盗難の脅威の潜在的な深刻さについて書いている。

全文:

http://washingtontechnology.com/articles/2011/08/03/shady-rat-hacks-hit-72-organizations-china-suspect.aspx?s=wtdaily_050811

6. 浪費と不正と戦うためのツールの話をしよう(景気回復政策、米国)

Alice Lipowicz, Washington Technology, Aug 03, 2011

連邦政府機関の政府の浪費と不正の戦いのためのITツールがオンラインになった。

監督機関のRecovery.gov(<http://www.recovery.gov/Pages/default.aspx>)が納税者のドルを守る技術とテクニックについてオンライン討論のスポンサーになる準備が完了した。また納入業者からの支援も求めている。不正と浪費と戦う技術に関する1週間のオンライ公開対話の主催するのを支援する契約者の入札を公開しようとしていると景気回復法説明責任・透明性委員会(Recovery Accountability and Transparency Board、RATB) (<http://www.recovery.gov/About/board/Pages/TheBoard.aspx>)は言った。連邦政府機会サイトに公開された8月3日の連邦政府ビジネス機会サイト(<https://www.fbo.gov/>)の告知noticeによると、応札者は総合サービス局(GSA)の使命指向ビジネス統合サービス(Mission-Oriented business Integrated Services、MOBIS) (<http://www.westat-mobis.com/>)スケジュールでの契約者でなければならない。

全文:

<http://washingtontechnology.com/articles/2011/08/03/recovery-board-vendor-online-dialogue-fraud-waste.aspx>

7.透明性が監視役を強化(行政改革、米国)

Jack Moore、Federal News Radio、8/3/2011

景気回復法説明責任・透明性委員会(RATB)の仕事に満足して、復興・再投資2009法(2009 Recovery Act)による連邦政府の予算の注入状況を監督する独立機関を設立した。この政府責務・透明委員会 [Government Accountability and Transparency Board](#) (GAT)は、削減政府浪費と増加透明を目的としてより広く、連邦の支出のすべての面を監督する。唯一の監察官のRATBとは対照的に、新しい委員会は明確な態度の連邦政府指導者の数に満足するだろう。しかし、いくつかの点はそのままだ。政権はRATB指導者に新しい委員会の長に内務省査察官(Interior Department IG)を要求した。この新しい委員会は3つの柱を持っている。

- 1)きれいなデータ: 委員会は正確なデータを連邦政府支出から直接収集する。
- 2)透明性が劇的に支出の不正を少なくした。
- 3)説明責任モデル: 委員会の使うツールはインテリジェンス活動で使われているシステムを利用した。

全文: <http://www.federalnewsradio.com/?nid=17&sid=2479040>

8. FBIは行方不明の子供を見つける iPhoneアプリを立ち上げた(携帯端末、米国)

Elizabeth Montalbano、InformationWeek、August 05, 2011

FBIは、同省の携帯への最初の参入に、子供の失踪や誘拐の事件の支援を目的としてiPhoneアプリを立ち上げた。FBIは子供のIDアプリ [Child ID](#) の利用を両親に提供する。両親は写真や重要な情報を入れて、もし事件が起これば直ちにアクセスできる。両親が

自治体に誘拐の可能性を通報出来る緊急サービスも提供している。さらに、両親が子供の安全を維持する助言機能も提供する。この機能は子供が失踪して数時間で見つけられる機会を最大限に提供する。FBIは、米国フットボール・コーチ組合 (American Football Coaches Association) と連携して、国家子供IDプログラム (National Child Identification Program、NCIP) を普及させている。このNCIPは両親が子供の重要なデータやバイOMETリック情報を収集する物理的な道具を提供している。そしてもし誘拐にあったら、直ちにそのデータが使える。子供IDは、AppleのiTunesアプリ店から無料で入手できる[available for free](#)。FBIは、将来他の携帯のアプリも発表する計画である。これには他の端末の写真も利用できる機能が付くであろう。全文：<http://www.informationweek.com/news/government/mobile/231300309>

9. NASAのオープン政府サイトは、オープン・ソースで作成(オープン・ソース技術、米国)

Elizabeth Montalbano、InformationWeek、August 04, 2011

NASA(アメリカ航空宇宙局)は、オープン政府プラン(Open Government Plan) (<http://www.whitehouse.gov/blog/2010/04/08/open-government-plans-a-tour-horizon>)が作り、提供するオープン・ソース技術((open-source technology)の専用の新しいサイトで、その技術の普及を図ることに踏み出した。open.NASAサイト[open.NASA site](#)の狙いはオープン政府通達(Open Government Directive)の一環として政府機関が透明性、参画性、協働性を明示する協働フォーラムを提供することである。そして、Linux、Apache、MySQL、PHP、LAMPなどのオープン・ソースの提供元になる。このサイトはまた、掲載内容を作成し、掲載するのにオープン・ソース・コンテンツ管理システム(open-source content management system) :WordPress 3.2.1を使う[information on the site](#)。総合サービス局(GSA)も、同じシステムを使う。またopen.NASAのコメントを管理するオープン・ソース・エンジンとしてDisqusを承認した。しかも、Disqus は迅速なアプリケーション開発のために

Django(<https://www.djangoproject.com/download/>) open-source Python Web フレームワークを使って開発された。

全文：

<http://www.informationweek.com/news/government/enterprise-architecture/231300239>

10.携帯アプリの売り物は日割り率(携帯アプリ、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Aug 04, 2011

公用で旅行する連邦政府職員は、今、総合サービス局(GSA)からの新しいiPhoneかBlackBerryのアプリを使って正式の日割り払い戻し率を調べることが出来ると政府が

8月4日に発表した。旅行する職員は宿泊、食事、正式会議出席のための駐車費用のような許された範囲の予定外の出費などの日常の支出が日割り払い戻し率での支出となる。無料の携帯アプリが米国と米国属領の各市、州、郵便番号(zip code)に応じて“Per Diem”と言う名前で日割り率情報を提供している。アプリは、iTunes店またはBlackBerryアプリ世界で入手できる。米国政府携帯アプリ・ギャラリー(USA.gov’s Mobile App Gallery)ではまだ、提供されていない。この率は48州とAlaska、Hawaii、米国属領の国防省によって定められている。少なくとも、1人のユーザーはGSAは米国の軍事基地ごとのPer Diem iPhoneアプリで日割り率を得やすくしてほしいと言っている。「もし、軍施設の場所を知らなければならぬとそんなに役に立たない。」と利用者がiTunesサイトにGSA日割りアプリ(GSA’s Per Diem)の評価を掲載した。

全文:

<http://fcw.com/articles/2011/08/04/gsa-debuts-mobile-apps-featuring-per-diems-for-federal-workers.aspx>

11.政府を変えている10のアプリ(携帯アプリ、米国)

Nextgov、07/29/2011

スマートフォンの普遍性、iTunesの優位性、携帯アプリの拡大している空間は我々の働き方と生活を変える。政府も例外ではない。NASAで開発したアプリ[app developed by NASA](#)は例えばストリーミング・ビデオ、高解像度の写真、打ち上げスケジュール、衛星追跡などを配る。NASAがこの技術の最先端を行っているのは驚くことではない。しかし、他の政府機関もすぐ後についている。iPhones、iPads、Android smart phonesで使えるアプリは国防省、退役軍人省から国税局(Internal Revenue Service)、アメリカ食品医薬品局(Food and Drug Administration、FDA)、連邦通信委員会(Federal Communications Commission、FCC)まで運用に影響を与えている。どのように政府機関が、この携帯アプリの世界に移行しているか以下のGovexec.comからの特別報告書にアクセスして。[10 Apps Changing Government](#)

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110729_9819.php?oref=rss?zone=NGtoday

12.連邦政府から若者へ、ホワイトハット・ハッカー求む(ハッキング防衛、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、08/03/2011

連邦政府職員は、この週末の最初のDEF CON Kidsハッカー会議(<http://www.defconkids.org/>)で、コンピュータおたくの若者に、コンピュータに潜り込む彼らのプログラム技術を使うことのリスクと報酬について話すことを計画している。政府と話そう(Meet the Feds) パネル、とりわけ、土曜日のラインアップは陸軍のコンピュータ犯罪調査部隊、国土安全保障省と国家安全保障局[Homeland Security](#)

[Department](#)からの指導者、国防省コード・クラッキング師団を予定している。8歳から16歳までの若者のための2日間のコンピュータ・セキュリティ・ワークショップはLas Vegasでの19回目のDEF CON 年次会議の一部として行う。このワークショップはネットワーク侵入者のcriminal kindのように情報安全の欠陥を見つけるために会社に雇われる倫理感をもったハッカー(White-hat Hacker)も含む多様な技術者を引き付ける。McAfee社によると、現在の情報漏れのコストは一つの事件あたり120万ドル(約9600万円)である。2008年には70万ドルであった。公共部門も企業部門も、もっと多くのサイバー防衛者をリクルートし、教育しようとしている。彼らはネットワーク管理者にシステムが情報セキュリティ基準に合致するように求めているだけでなく、システムに侵入して弱点を見つけるwhite-hatハッカーも求めている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110803_9664.php?oref=rss?zone=NGtoday

13. 米国国際開発庁が新しい地理情報センターを立ち上げる(GIS、米国)

Joseph Marks、nextgov、08/03/2011

米国国際開発庁(U.S. Agency for International Development、USAID)の新しい地理情報センター(Geospatial Intelligence Centerj、GeoCenter)の狙いは衛星画像と地上測量を統合することである。そして、地上での作業を削減し、政府機関に、どこで開発の予算を使えばいいかの、より良い判断を与える。政府機関職員は、GeoCenter (<http://www.geocenter.com/>)を計画している初期段階にある。今年の年末までにはセンターが運営開始する。と水曜日のUSAIDセミナーで発表した。ここでの地理情報システム(GIS)データはUSAIDが集めた他のデータと統合できるようになり、非政府の支援組織も開発事業をもっと効率的に、生産的にすることができるようになる。例えば、食糧安全保障(food security)のプロジェクト担当者は紛争地帯、経済開発状況、人口移動などを農業生産、道路、気候パターンなどの予測衛星地図と合成した地図を作成して食糧不足が起こりかけている地域を推定できるようになる。他の事例では、急速に集められた衛星画像で複合災害

(<http://peopleinaction.com/humanitarianemergencies/>)の対応に忙しい担当者の時間を節約できる。疾病管理予防センター(Centers for Disease Control and Prevention、CDC)の研究者は衛星画像と北ケニアのKakuma難民キャンプやソマリアとスーダンに隣接する地域で暴力から逃れている6万人以上の東アフリカ人の受け入れにCDCと他の組織からのデータを合成して使っている。彼によると、これたの地図でCDCの担当官は病気の拡大監視時間が劇的に削減できると彼に話した。CDC担当官は今、新しき難民キャンプの設定に膨大な時間を取られている。時には未知の場所で迷ってしまうと言っている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110803_7070.php?oref=rss?zone=NGtoday

14.高齢者のための携帯医療IT(携帯医療IT、米国)

John Pulley、nextgov、08/03/11

おじいちゃんの携帯電話を彼の糖尿病を管理したりや薬を取ることを彼に知らせたりする道具にする努力が大きな刺激となって、先週先週、高齢者支援のための携帯医療(mobile health、mHealth)プログラムの5つの助成金となった。以下にCDC [Center](#) が得た助成金477,150ドル(約3817万円)のプログラムを以下に示す。

- ・カリフォルニア州Orange郡のCalOptima(<http://www.caloptima.org/>)がmHealthをメデイケア(Medicare)患者の心臓病監視に使う。

- ・San Francisco市のFamily Services Agency(<http://www.fsasf.org/>)が体の弱い孤立した低所得の高齢者の医療サービスにクラウドを使った電子医療記録とタブレットとケア計画ツールを使う。

- ・Los Angeles市のFront Porch Center for Technology Innovation and Wellbeing(<http://frontporch.net/centers-for-excellence/center-for-technology-innovation-and-wellbeing>)が活動的で独立した高齢者に服薬維持のアプリを使用。

- ・ユタ州のHealthInsight(<http://www.healthinsight.org/>)がショート・メッセージ・サービス(Short Message Service、SMS)を使った高齢者のためのmHealth糖尿病教育とケア-マネージメント・プログラム。

- ・San Diego市のSharp HealthCare Foundation(<https://www.sharp.com/sharp-foundation/index.cfm>)が慢性閉塞性肺疾患の患者に遠隔監視と管理に使う。

HealthInsightと Sharp 財団は Beacon Community プログラムにも参加した。このプログラムは地方医療システムの改革のための医療IT [Health IT](#) を調整している国家医療IT調整官室からの助成金も得ている。

全文:

http://healthitupdate.nextgov.com/2011/08/efforts_to_turn_grandpas_cellphone.php?zone=NGtoday

15.連邦政府CIOの役割(電子政府改革、米国)

Steven VanRoekel、White House、August 08, 2011

今日、行政管理予算局(OMB)は、政府機関CIOの責任を明示するメモ [issued a memorandum](#) を発表した。それには、CIOは米国国民のために、無駄や重複したシステムの数を削減し、サービスを簡素化する。そして自分の機関の使命をITを、より効果的に使って支援するとある。このメモは連邦政府IT管理改革のためお25点計画の

基に行われた。現在導入後8ヵ月になる。これ等の改革は以下のWashingtonで日常となったこと改革するために開発された。ITプロジェクトが予算を越えている、スケジュールは遅れている、約束した機能の完成は遅れている、各政府機関の使命を妨げている、納税者のドルを無駄使いしている。この状況は、もはや日常では無くなった。その成果を見れば[take a look at the achievements](#)、全CIOがこの改革計画をすでに、完了していることが分かる。彼らは連邦政府を管理する情報技術を基本的に変えた。このメモは、CIOがさらに大きな衝撃を生み出すカギとなるであろう。

全文:

http://www.whitehouse.gov/blog/2011/08/08/changing-role-federal-chief-information-officers?utm_source=wh.gov&utm_medium=shorturl&utm_campaign=shorturl

16. エネルギー省が政府ウェブサイトを最初に閉じた(ウェブサイト整理、英国)

Joseph Marks、nextgov、08/15/2011

エネルギー省は、連邦政府オンライン足跡に秩序を取り戻す全政府機関キャンペーンで実際にウェブサイトを閉じた最初の省として賞を勝ち取るであろう。エネルギー省高官は言った。同省はエネルギー・ニュースのオンラインサービス[news service](#)のenergyempowers.govを閉鎖し、そのサービスは旗艦サイトであるEnergy.gov [Energy.gov](#)で行う。Energy.govの利用インターフェイスの再設計中に同省は変えた。そして、このサイトはEnergy serversからAmazon's public EC2 computer cloudに移した。同省の発表[statement](#)によると、クラウドへの移転で年間5万ドル(約400万円)の節約になる。この統合は、政府ウェブ整理運動[campaign](#)の一環である。政府ウェブは1990年初めからキノコ状に広がり現在2万サイト以上ある。ウェブサイトの維持コストの節約に加えて、この運動で異なるアーキテクチャと設計、正式のサイトの混乱など緩んだウェブの管理を洗い直す。英国政府[a leader in Web rationalization](#)は5年で、ウェブサイトのオンライン足跡のほぼ75%を削減した。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110815_6690.php?oref=rss?zone=NGtoday

17. 疾病管理予防センターが病院内感染の改善を試みている(病院内感染対策、米国)

Mary Mosquera、Government HealthIT、August 16, 2011

疾病管理予防センター(Centers for Disease Control and Prevention、CDC)はシステム応札者を支援するために、CDCの全米医療安全ネットワーク(National Healthcare Safety Network、NHSN) (<http://www.cdc.gov/nhsn/>)へ医療機器の感染電子報告をする標準手引きを開発している。連邦事業機会(Federal Business Opportunities、FBO) (<https://www.fbo.gov/>)での8月15日の発表[according to an](#)

[Aug. 15 announcement](#)によると、CDCはHL7(Health Level Seven) (<http://ja.wikipedia.org/wiki/HL7>)の診療文書構造(Clinical Document Architecture) (<http://www.seagaia.org/sg2006/ms/26/murakami.html>) 標準を確立することが出来る感染制御監視ツールを使う医療施設を支援する手引きで支援するベンダーを求めている。医療に伴う感染の公衆衛生学 (<http://www.publichealth2point0.ca/>)

上の重要性は医療機関か他の州政府機関へ感染データを報告することを病院に要求する数を増やすことを病院の滞在の間契約した人々が刺激したことである。診療記録文書様式(clinical document format)はXML標準である。そして、安全ネットワークへ医療に伴う感染を報告する、効率的で一貫した方法である。CDAモデル (<http://www.hl7.org/implement/standards/cda.cfm>)もまた患者の治療要約標準である。全米医療安全ネットワーク(National Healthcare Safety Network、NHSN) [an online system designed to improve patient and personnel safety](#)は患者と病院とか、リハビリ施設、長期療養施設のような医療施設の個人情報安全を改善するよう設計されたオンラインシステムである。このシステムで医療に伴う感染の脅威を探知し、対応する情報を収集して、配布する。

全文:

<http://govhealthit.com/news/cdc-intends-improve-hospital-infection-reporting>

18. 退役軍人省がクラウド・ツールを134000人の医療スタッフに提供するプロジェクトを開始(パブリッククラウド・ツール、米国)

Bob Brewin、nextgov、08/17/2011

政府が提供するアプリよりも、ウェブ・アプリを使いたがる医者や住民の常に行くために、退役軍人省(Veterans Affairs Department、VA)は13万4000人の医療関係者すべてにクラウド環境cloud computingで商用協働ツールにアクセスできるプロジェクトを立ち上げた。VAがその情報の要求に対して[request for information](#)、先週の木曜日に産業界対し、これらのデータセンターが米国内になければならないという警告と共に、商用データセンターでの、協働ツールのホストになることを示唆した。2010年12月に、ChicagoのVA病院の整形外科の研修医が1000人以上の患者の機微な情報を含む仕事の管理にYahooのカレンダーアプリを使ったことをVAのCIOが報告した[reported](#)。また彼は他のVA病院で臨床医が患者の情報を蓄えるためにオンラインのスプレッドシート、ワードプロセッサ、プレゼンテーション・ソフトをGoogle Docsで使ったことを発見した。VAは、この両方をデータ違反と見るとCIOは言った。しかし同時に、彼は、GoogleとYahooが「すばらしい道具」を提供していることを認め、彼の仕事として、これらの会社や他の企業が提供するサービスをどのように取り扱うかを考えるといっている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110817_3055.php?oref=rss?zone=NGtoday

19. 携帯アプリが政府のサービスと運営を変えている(電子政府、米国)

Joseph Marks、nextgov、08/19/2011

釣り師がアオザメを開放した時に彼等の同僚に警告[alert their peers](#)を出す助けになるように連邦政府機関はすべての国民がもっと容易に提案した法律に目を通せる[browse proposed legislation](#)ようにするのが目的で現在、約75[about 75](#)の携帯アプリを立ち上げた。政府アプリの大きなイノベーションの多くは州レベルで起こっている。約1年前に、Arkansas 州が刑務所収容者の家族や友達が収容者の口座に安全な支払[secure payments](#)が出来る最初の州の携帯アプリを発表した。これが郡内の何処でも安全な支払が出来る最初の政府アプリであった。今は28の州の68の郡で住民が携帯端末で固定資産税を支払える。多くの貧しい住民が従来の電話とインターネット・アクセスの両方にスマートフォンを使ってお金を節約するとを認識した時Arkansas州は開発のエネルギーを携帯アプリにに焦点を当てて始めた。

ピア (http://ja.wikipedia.org/wiki/Peer_to_Peer)

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110819_2942.php?oref=topstory

20. 防衛情報システム局はスマートフォン利用を検討(スマートフォン、米国)

Bob Brewin、nextgov、08/18/2011

防衛情報システム局([Defense Information Systems Agency](#)、DISA)がApple iPhones とその他GoogleのAndroid OS使用の他のスマートフォンで政府の企業Eメールシステム(enterprise email system)を支援する計画であると今日終了するBaltimore市での顧客と産業フォーラム(Customer and Industry Forum)で発表した。さらに、来年1月に、DISAの14のデータセンターのクラウド[cloud computing](#)でMicrosoft Officeのウェブ版を提供するとDISAが発表した。さらに、州兵がアフリカ軍(Africa commands)、欧州軍(European commands)、北方軍(Northern commands)、空輸軍(Transportation commands)、戦略軍(Strategic commands)への企業Eメールが使えることを協定に入れている。DISAは携帯アプリパッケージはミッションを省レベルから個人レベルまで効率的に効果的に推進すると見ているとコンサルタントは言っている。全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110818_8739.php?oref=rss?zone=NGtoday

21. 国防総省がクラウドの新しい情報セキュリティ取組を定めた(クラウド情報セキュリティ、米国)

John Edwards、FCW、Aug.19, 2011

国防総省(Department of Defense、DOD)のITインフラの構成は変更されるであろう。

しかし、その究極の目的に変更はない。「DODの情報インフラは、より良く、より早く、より安くミッションの実行を支援することである。我々全員が、情報保証 (information assurance) をミッション達成必須のツールとして取り扱わなければならない。」と国防長官は言った。

- ・国防高等研究計画局(Defense Advanced Research Projects Agency、DARPA)がもっと防衛力のあるクラウドを想像している。

新しいミッション指向の回復力のあるクラウド・プログラム (Mission-oriented Resilient Clouds、MRC)の基で、MRCはサイバー攻撃の反撃をすると軍は言った。そして、脆弱性ダンパーとして、反撃の源としてクラウドの分散機能を使う。最近の入札発表によれば、より回復力のあるクラウドネットを構築するために5月に民間企業や学会に支援を頼んでDARPAがMRCプログラムを開始した。DARPAは、MRC応札者に以下の3つ主な目標を達成するために新しい情報安全の取り組みで取り掛かることを望んでいる。

- ・共同で免疫: 多数のコンピュータ・ホストが共同してDODクラウド・ネットを継続的に、自動的にバックアップし、機能を相互に確認する。

- ・クラウド・インフラ全体の健全性を素早く脅威を認識し、ネットワークの資源の信頼性を査定し、継続的にこれらの要素を再配置し、優先度の高い任務が信頼性の置ける資源にアクセスできることを保障される。

- ・分散環境が一つのネットワーク資源で発見された脆弱性の可能性を削減して開発を成功させる。

このプログラムは、クラウドのセキュリティに関するDODの考えの変更を代表するとMRCに応札を考えている企業は言った。

全文:

<http://fcw.com/Articles/2011/08/22/FEAT-DOD-DISA-cloud-security.aspx?Page=3>

22. DHHSクラウドでばらばらのデータベースの再構築の危険性(クラウド導入、米国)

Molly Bernhart Walker、Fierce Government、August 24, 2011

もし政府機関CIOが無計画にクラウドコンピューティング技術を導入すれば、クラウドでばらばらのデータベース (data silos) を再構築する危険を冒すことになる、8月23日のWashington, D.C.のMeriTalkイベント (<http://www.meritalk.com/home.php>) で保健社会福祉省 (Health and Human Services Department、DHHS) 高官が言った。「クラウドの危険性は我々の孤立環境をさらにアクセスしやすい環境に移す事が出来かもしれないことである。」

DHHSにとって、クラウドによるコスト節約は共通の任務を確認することから始まるであろう。そして、そのサービスは一つの室や政府機関を越えて使う駆動力となる。例

例えば、多くのDHHSプログラムはそれぞれに収入を確認することを要求されている。そこで彼等はDHHS内で一つ作ったら幅広く使える機能を求めている。

全文：

<http://www.fiercegovernmentit.com/story/cios-risk-recreating-data-silos-cloud/2011-08-24>

23.新しいオンライン説明責任ツールでもっと利用者に優しくなることが政府の狙いである。

Joe Davidson、Washington Post、August 24,2011

木曜日に行政管理予算局(OMB)は[Performance.gov](http://www.performance.gov)サイトを立ち上げる。このサイトから、国民は連邦政府機関が進めている幾つかの分野の進行状況などを追跡できる。実際は、技術オタクの玩具以上で、政府をもっと親しみやすくする計画の重要な手段となっている。多くの国民は政府にほとんど何もしないことを求めているようである。政府の職員は政府がしていることは重要であるばかりでなく、それを出来るだけ能率的に義務を果すことであることを実証するための次のステップを強いられている。Obama大統領[President Obama](http://www.whitehouse.gov) が、4月に国債について話した時に、それをこのように実現すると示した。「もし、政府が国民の暮らしを変える事が出来ると我々が信じれば、我々には政府をよりスマートにして、よりスリムにして、より効果的にしてそれが実現できることを証明する義務がある。」

全文：

http://www.washingtonpost.com/todays_paper/Metro/2011-08-25/B/4/26.1.1050159425_epaper.html

24.連邦政府はクラウドを規制しようとしている(クラウド、米国)

David Linthicum、InfoWorld、August 04, 2011

6月16日に、ブルッキングズ研究所(Brookings Institution)

(<http://www.brookings.edu/>)、ワシントンD.C.で最も古いシンクタンクの一つ、が2011クラウドコンピューティング法の提案[proposals in the Cloud Computing Act of 2011](http://www.brookings.edu/~/media/Files/2011/08/080811_cloud_act_proposal.pdf).についての討議(panel)の主催をした。この研究所によると、「オンラインセキュリティに関する国際的な政策、公共調達の変更と革新、民間企業の挑戦などが議論された。クラウドの情報安全保障に関しては消費者の必要性和情報セキュリティのバランスのとり方も議論された。」政府はクラウド・コンピューティングの規制をしようとしている。ここ数年間クラウドに似たITは強化された。現在はクラウド・コンピューティングが主流になり、IT業界は次の市場としてに注目している。政府も注目するようになった。クラウド・コンピューティングが政府と企業で力を得てきているので、連邦政府は国内的にも、国際的にもその使用を管理しようとしている。例えば個人情報と認めたデータを維持す

るために政府高官はIT店に第三パーティを使わせる事が出来る。そして第三パーティは決められた政策やプロセスを導入するように要求されるであろう。このような要求は、クラウドの特徴である柔軟性を削除するであろう。

全文:

http://akamai.infoworld.com/d/cloud-computing/watch-out-the-feds-want-regulate-the-cloud-168658?source=IFWNLE_nlt_cloud_2011-08-04

~

25.母なる自然と原発が通信で強力な同盟を証明した(緊急通信システム、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、08/25/2011

緊急電話とインターネット・システムが、Virginia州のNorth Anna原発の火曜日の地震や台風アイリーン(Hurricane Irene)の結果起こるどのような問題に対しても連邦政府放射線対応者が対処できるように開発されたと政府高官は言った。しかし、その原発と地元警察、消防署、救急医療サービスとの間の専用回線はない。このミッシングリンクは最初の応答者のための東海岸から西海岸までの無線ネットの必要性を強調していると公衆安全弁護士(Public safety advocates)は言っている。現在、最初の応答者は商用の電話とデータサービスで管轄を横断して、通信している。マグニチュード5.8の地震の後では、携帯電話線は、東海岸に沿って、混乱した原子力規制委員会(Nuclear Regulatory Commission、NRC)によると、地震が震源地(epicenter)から15マイル以下にあるDominion Virginia Power会社の2つの原発の発電を止めた。この震災は4段階の緊急事態レベルの下から2番目であった。現場のNRC調査員はプラントを引きづ付き監視している。NRCとは別に、国家核安全保障局(National Nuclear Security Administration、NNSA)は緊急事態に全国を網羅する55の場所と携帯ユニットで音声、データ、ビデオを交換できる信頼のおける通信システムを持っているとNNSA高官は水曜日に言った。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110825_1920.php?oref=rss?zone=NGtoday

26.医療IT不平等は政府と企業の連携で解消(医療IT、米国)

David Perera、Fierce Government、August 29, 2011

無医地区に注目するサービス提供者の電子医療記録導入を強化するための戦略計画原案が無医地域提供者を確認して連邦政府支援をするのと交換に医療情報技術製品価格のコスト削減を業者が申し出るプログラムを提案している。保健社会福祉省(DHHS)内の医療IT不平等ワークショップから8月24日に発表された原案は国家医療IT調整官室(Office of the National Coordinator for Health IT、ONCHIT)

(http://healthit.hhs.gov/portal/server.pt/community/healthit_hhs_gov_home/1204)fと共同で医療情報技術戦略計画を一般のコメントを求めるために今年初めに公開さ

れた[earlier this year](#)。

全文:

<http://www.fiercegovernmentit.com/story/health-it-disparities-could-be-focus-public-private-partnership/2011-08-29>

27.オンライン調査によると、ソーシャルメディアよりも政府機関の携帯アプリを望んでいる(携帯オンラインサービス、米国)

Joseph Marks、nextgov、08/29/2011

月曜日に発表された調査[survey](#)によると、約3%のアメリカ人が昨年、連邦政府の携帯アプリを使った。18%が使いたいと答えた。MeriTalk

(<http://www.meritalk.com/home.php>)、政府情報技術産業グループ(government information technology industry group)の調査[survey](#)によると、アメリカ人の13%テキストメッセージで政府と通信したい。11%がソーシャルメディア [social media](#)、と答えた。この調査によると、アメリカ人は、全体として政府の顧客サービスは改善されていると考えている。回答者の約31%が非常に満足していると答えた。これは2010年の同じ調査結果の24%より上がっている。Obama大統領は、4月に、連邦政府機関に政府機関のウェブサイトを見やすくし、利用者のフィードバックをもっと集めることでオンライン顧客サービスの改善の指令 [ordered](#)を出した。その方法は連邦のウェブサイト合理化して、市民インターフェースを簡単にして、より多くのユーザー・フィードバックを集めることによって彼らのオンラインのカスタマーサービスを改善するである。指令 [executive order](#)の最初の締め切りは10月である。だから、この調査に書かれた改善がどれほどがObama運動の結果であるか明確でない。MeriTalk調査は、顧客サービス技術企業のRightNowからの投資を得た。このオンライン調査での1000人の回答者は整然とした年齢構成となっていて、誤差は約3%である。調査結果によると国税庁 (Internal Revenue Service、IRS)と社会保障庁 (Social Security Administration)とが顧客満足度で最も高かった。米国郵便公社 (U.S. Postal Service)と教育省 (Education and State departments)がそれに続いた。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110829_9263.php?oref=rss?zone=NGtoday

28.退役軍人省が医療オープン・ソース・パッケージ導入(オープンソース医療情報システム、米国)

Mary Mosquera、Government Health IT、August 29, 2011

退役軍人省(VA)がオープン・ソースを使えるようにすると決めた。そしてVAと国防総省(DOD)の電子医療記録に、いろいろなアプリケーションが入手可能になる。それらのアプリケーションの利用者がオープン・ソース提供団体にソフトの変更を報告する

方法も持っている。VAのCIOによると、オープンソース電子医療記録協会(OSEHRA) (<http://www.osehra.org/>)の運用で、2つの省が所有権のない標準(non-proprietary standard)のオープンなインターフェースを使うアーキテクチャに移行するのが次のステップである。VAは、DODと共同で、電子医療記録VistAを改善するオープン・ソース・パッケージ(open source track)を開発している。記録保管機関はオープン・ソース・コミュニティを確立し、運用した経験のある組織である。従ってその経験に基づくプロセス、製品を作っている。VAは8月30日にOSEHRAの正式のサイトを立ち上げことを期待している[officially launch on Aug. 30 the open source agent Website](#)。このサイトに、利用者は登録し、ソフトをダウンロードで来る。VAは、OSEHRAを通して、これらのオープンソフトパッケージを試験し、評価したと8月29日の軍医療情報システム管理会議(Military Health Systems Information Management) (<http://www.clocate.com/conference/Military-Health-Systems-Information-Management-2011/16910/>)で発表した。

全文: <http://govhealthit.com/news/va-open-source-agent-set-go-live>

29.ほとんどの連邦政府機関ウェブサイトがサイバー攻撃に対応していない(DNSSEC、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、08/30/2011

大統領官邸の最終期限後1年半で、やっと23%の政府機関がサイト訪問者を偽のサイトに移すハッカーを防止する必須の情報安全対策を導入したと総合サービス局(GSA)高官が言った。George W. Bush政権が2008年8月に、すべての政府機関に2009年12月までに、デジタルサインとウェブ・アドレスを確認するカギのセットのドメインネームシステムのセキュリティ拡張(domain name system security extensions、DNSSEC)を導入するように指令を出した。「その日取りは、明らかに過ぎた。しかし、その厳格な適用はされていない。」とGSAが運用するdot-gov Internet domain (<https://www.dotgov.gov/portal/web/dotgov/welcome>)のプログラム管理者がいった。「我々は、国土安全保障省(DHS)と共同して、この数値の上昇を試みている。政府機関は市民のサイバー安全cybersecurityを保持する責任がある。」DHS高官によると、DNSSECメトリックスが連邦情報セキュリティマネジメント([Federal Information Security Management Act.](#))によって確立された2010年と2011年の会計年度のメトリックスに組み込まれた。DHSは、DNSSECタイガーチーム(Tiger Team)を編成して、他の省庁と信頼性改善に努めている。「全般的に、信頼性は、2010会計年度よりも非常に改善された」と高官は言っている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110830_7639.php?oref=rss?zone=NGtoday

30. NASA技術は劣化している(宇宙開発技術、米国)

Josh Smith、National Journal、08/31/2011

アメリカ航空宇宙局(NASA)の科学技術基盤が大きく劣化している。そして新しい新しい目標を達成するためのブレークスルーを作り出していないと米国学術研究会議(National Research Council、NRC)が火曜日に言った。「現在利用できる科学技術は、人を月や火星に送ることや帰還することを含めて多くの意図している宇宙ミッションを達成するには不十分である。」と国立科学アカデミー(National Academies of Science)の一部である協議会の報告書で述べている。今年初めの、スペースシャトル計画の終わりで、NASAと議員はNASAの明確な目標を定義することに奮闘した。特に、政府予算縮小に対して。ロシアの宇宙船のトラブルのために、国際宇宙ステーション(International Space Station)を一時的に放棄せざるを得ないであろう可能性を月曜日に、NASA高官が上げた。このロシアの宇宙船は現在宇宙ステーションへの主要輸送手段となっている。NASAのCTOの中間報告によると、「現代の宇宙開発は目標がひとつの目標を越えて拡大している。従って必要な技術開発はもっともよい方法を評価するために、より不明確で、さらに多くの努力を必要とするようになった。」
「NASAは今移行期に入った。必要な技術目標がすべて明白だった過去から多くの錯綜する代案の中から一つを慎重に選択しなければならない時代に移る。」

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110831_8857.php?oref=rss?zone=NGtoday

世界(8月)2011

1. Facebook は、暴動の間にサイトから脅威を取り除いた(ソーシャルメディア、英国)

Josh Smith、[National Journal](#)、8/12/2011

今週、英国の暴動を広げるのを助けるオンラインのソーシャルネットワークが恐怖を呼び、当局は暴力を抑制するためにソーシャルメディア [social media](#) を厳しく取りしめるとようで、Facebook が危険な通信サイトとして厳しく点検された。会社は最近、どのような暴力の脅威も Facebook から取り去ったことを確認する処置を取ったと Facebook のスポークスマンは言った。これは暴力と戦うためにTwitterと Facebook の厳重な取り締まりの必要性をほのめかした [hinting at a need](#) 議会への首相の指摘に従った。同スポークスマンは Facebook が暴動の間に便益を与えたことについて反論した。「我々は、何百万もの人々が我々のサービスを友人や家族の安全とコミュニティの強化に非常に積極的に利用して頂いたことに満足している」と彼は声明で述べた。どのように情報技術会社が暴動に貢献したかに関しての首相の指摘の後、緊急時に彼等がどのように対応すべきか Facebook、Twitter、Research In Motion、the BlackBerry makerらは英国当局と話し合うことを期待している。Cameron's re 首相の

指摘を多くのソーシャルメディア利用者が Facebook と Twitter を停止する脅威として解釈したので大きな反響を呼んだ。「これらの恐ろしい行動がどのようにソーシャルメディアで組織化されたか誰も見ている。情報の自由な流れは、良いことに使われる事が出来るが、悪いことにも使う事が出来る。そして、人々がソーシャルメディアを暴力に使っている時には我々は止めなければならない」と声明で述べた。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110812_8585.php?oref=rss?zone=NGtoday

2. 欧州の高齢化に挑戦(高齢化、EU)

Europa、06/07/2011

最近公表された報告によると、人々がより長く生き、十分に子供を作らないので、欧州の人口が高齢化している。この問題は、雇用、福祉制度と厚生年金準備の維持を含む生活の多くの分野にまたがる欧州の最大の挑戦である。

欧州人口統計報告書 2010 (European Demography Report 2010)

(<http://ec.europa.eu/social/main.jsp?langId=en&catId=89&newsId=1007&furtherNews=yes>)

の目次は人口が過去よりも、より多く、より高齢化し、より多様化していることを示している。この報告書は、欧州委員会によって 2 年毎に公表されている。そのねらいは、人口変化に関する政策とイニシアティブの作成にEU加盟国とEUによって使えるデータを提供することである。EU の全体の出生率の上昇率は遅い。2003 年の女性 1 人当たり1.47子供から2009年の 1.6 への上昇である。しかし、2.1 の出生率が欧州の人口維持には要求されている。この出生率に近い加盟国はわずか2カ国である。現在の移住と平均寿命の傾向では出生率の現在のレベルはEUの人口は 2040 年から減少を始めることを意味している。2008 年で、EUの平均寿命は男性が 76.4 歳で女性が 82.4 歳である。この報告書は、また、平均寿命が毎年 2~3 ヶ月延びることを示している。ある意味では、人々がより健康で、より長く、より活動的に生きることを得た欧州自身の繁栄の犠牲になっている。これはプラス面である、一方マイナス面は労働市場で若者が退職者と十分に交代していないことである。EU によると、就業年齢の人口(20~64歳)は、2013年から縮小を開始する。この年は年金を支払い、福祉制度を支援するための雇用に、もっと多くの人を欧州が必要とする年でもある。「ベビー・ブーマー」世代が退職するので、次の 20 年は、これらの社会的な準備がもっと深刻になる。

全文:

<http://ec.europa.eu/social/main.jsp?langId=en&catId=370&featuresId=133&furtherfeatures=yes>

3. EU が障害者のためのATM装置に投資(セルフサービスターミナル、EU)

Eruopa、30/08/2011

障害を持つか 6 人の欧州人か、65 歳以上の 8700 万人の欧州人の内、1 人以上がアクセス可能な交通機関の自動切符売り場、広報情報キオス、現金自動支払機などのセルフサービスターミナルを創る狙いの EU が資金を提供するプロジェクト (APSIS4All 、 Accessible Personalised Services in PDTs for All) pilot (<http://www.apsis4all.eu>) である。EU の調査 [European Disability Strategy 2010-2020](#) によると、障害者の声で使える現金自動支払機 (ATM) は EU 全体で、わずか 38% である。米国では 61%、Canada ではほとんど 100% で、EU は、これらの国にはるかに遅れている。欧州委員会は、341 万ユーロを提供している。これはこのプロジェクトの予算の半分である。このプロジェクトの目的は現存するアクセス障害を克服する非接触カード (contactless cards) も含む個人用インターフェイス (personalised interfaces) を設計し、評価する。自動現金支払い機 (cash dispensers) のテストは 2011 年 9 月からスペインの Barcelona で始まる。切符自動販売機 (ticket vending machines) は 2012 年 1 月からドイツの Paderborn で始まり、3 年間継続する。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/992&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>